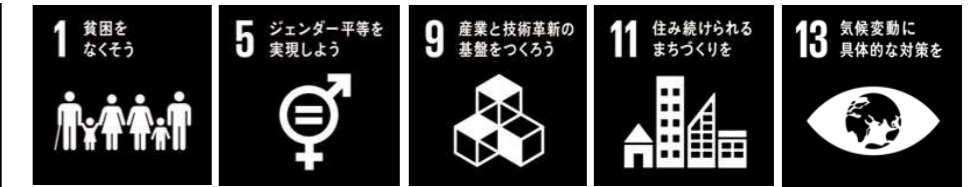


1 「命」を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く



【戦略の方向性】

想定される大規模地震・津波による被害の軽減を図るとともに、激甚化する風水害・土砂災害などの対策を強化し、自然災害等に対する人々や企業等の不安を払拭し、防災先進県としての優位性をより一層伸長していく。

(目指すべき方向性)

想定される大規模地震・津波による犠牲者(レベル2の地震・津波)

2013年想定:約105,000人 ⇒ 最小化

※「地震・津波対策アクションプログラム2013」に掲げる目標(2022年度までに8割減少)の達成を目指す
とともに、その後は、犠牲者の最小化を目指す

戦略の柱・施策の方向

施策

主な取組

主なKPI(目標値)

戦略の柱・施策の方向	施策	主な取組	主なKPI(目標値)
1-1 安全・安心な地域づくり			
(1) 防災先進県としての県土強靱化の推進	◆ 地震・津波対策の推進	ハード・ソフトを適切に組み合わせた防災・減災対策の実施	地震・津波対策アクションプログラムにおける目標を達成したアクションの割合(2022年度 100%)
	◆ 地域防災力の強化	地域防災の中核を担う自主防災組織の対応力強化	自主防災組織における地域防災訓練の実施率(100%)
	◆ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進	広域的な圏域づくりの先進的モデルとなるふじのくにフロンティア推進エリアの形成促進	ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数(26市町)
	◆ 風水害・土砂災害対策の推進	風水害を防ぐ河川の整備、土砂災害を防ぐ施設の整備	風水害による死者数、土砂災害による死者数(毎年度0人)

2 誰もが活躍できる、魅力ある雇用を創出する

【戦略の方向性】

本県経済の成長を持続していくため、生産年齢人口の減少やAI、IoTなどの科学技術の著しい進展等に対応し、地域経済を牽引する新しい産業の展開など、力強い産業構造への転換を図るとともに、官民一体となって働き方改革を進め、障害の有無、性別、国籍、年齢などにかかわらず、誰もが活躍できる魅力ある雇用の場を創出していく。

(目指すべき方向性)

就業者数

2018年:200.2万人 ⇒ 増加

1人当たり県民所得

2016年度:330.0万円 ⇒ 増加



戦略の柱・施策の方向

施策

主な取組

主なKPI(目標値)

2-1 産業の振興と雇用の創出			
(1) 産業人材の確保・育成	◆ 新卒者等の就職支援	静岡U・ターン就職サポートセンターにおける情報発信、相談等の就業支援	県内出身大学生のUターン就職率 (43%)、県内大学卒業就職者の県内企業等就職割合(61.2%)
	◆ 経済・雇用情勢に対応した就職支援	県内の就職支援拠点を活かした就職困難者等と本県企業へのマッチングの促進	「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率 (毎年度42.2%)
	◆ 高度な知識・技能、柔軟な適応力を持った人材育成	オーダーメイド型の在職者訓練の実施・拡充	オーダーメイド型在職者訓練の受講者数(600人)
	◆ AI・IoT人材の確保・育成	グローバル競争をリードし、新たなビジネスを創出するトップクラスの人材の確保	TECH BEAT Shizuokaにおける商談件数(毎年度330件)
(2) 次世代産業の創出と展開	◆ 先端産業創出プロジェクトの推進	先端産業創出プロジェクト間の相互連携の強化、試作品開発への助成やコーディネーターによる技術支援等の促進	製造業の従業者1人当たり付加価値額(1,519万円)、先端産業創出プロジェクトの連携による事業化件数(2020~2024年度 累計10件)
	◆ 企業誘致・定着の推進、海外市場の取り込みによる地域経済の活性化	企業誘致・定着に向けた助成や海外展開に向けた相談対応	企業立地件数(製造業等の工場)(2020~2024年 累計350件)
(3) 地域産業の振興	◆ 地域経済を牽引する企業の成長促進	新たな事業展開に挑む地域企業への集中的な支援	「オープンイノベーション静岡」の支援による中堅・中小企業等の新たな製品開発・販路開拓等件数 (2020~2024年度 累計50件)
	◆ 中小企業の経営力向上と経営基盤強化	地域の社会的課題をビジネスの手法で解決する起業家の支援、中小企業による経営革新計画の策定促進及び承認した計画の実現支援	県内事業所の開業率(5.3%)、経営革新計画目標達成企業数((2020~2024年度 累計600件)
	◆ 商業とサービス産業の振興	デザイナーが活動しやすい環境整備や、中小企業へのデザイン活用の促進	県内デザイン業務の売上高(7,100百万円)
(4) 農林水産業の振興	◆ 多様な人々が活躍する世界水準の農産品の生産力強化	研究開発・民間投資の促進による先端農業技術の開発・実証の促進と社会実装の早期実現	農業産出額(2,500億円)、AOIプロジェクト事業化件数(2020~2024年度 累計41件)
	◆ 森林資源の循環利用による林業の成長産業化	森林施業の集約化、県産材の製材・加工体制の拡充	木材生産量(毎年50万m ³)、木材生産の労働生産性(5.6m ³ /人日)
	◆ 水産王国静岡の持続的発展の推進	水産物の新たな流通体制の構築や、水産資源の増殖・より効果的な資源管理の推進	1経営体当たり漁業生産額(毎年1,000万円)
	◆ 市場と生産が結びついたマーケティング戦略の推進	6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の高付加価値化の取組支援	農業生産関連事業の年間販売金額(毎年度1,100億円)

2-2 多様な人材が活躍する社会の実現

(1) 誰もがいきいきと働ける環境整備	◆ 働きやすい環境整備	経営者の意識改革や職場環境の見直しへの支援	一般労働者の年間総実労働時間(2,033時間以下)
	◆ 性別を問わず活躍できる環境整備	男女の性別やLGBT等の性的少数者であることを問わず、誰もが暮らしやすい社会や働きやすい企業風土の実現に向けた意識改革の推進	固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合(65%)
	◆ 高齢者の活躍促進	高齢者雇用推進コーディネーターによる関係機関との連携強化	希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合(85%)
	◆ 障害のある方の就労支援	障害者雇用推進コーディネーターによる支援機関との連携強化	障害者雇用率(2.30%)、障害者就業・生活支援センター支援による就職後1年経過時点での定着率(82.9%)
	◆ 外国人材の受入促進	技能実習生への技能検定に対応した日本語研修や学科・実技研修による技能習得支援	技能検定基礎級合格率(93.0%)

3 “ふじのくに”ならではの魅力ある暮らしを提供し、新しい人の流れをつくる



【戦略の方向性】

富士山をはじめとする豊かな自然や美しい景観など、世界に誇る地域資源の磨きあげ、スポーツ環境の更なる充実、地域を支える人材の育成、健康寿命の更なる延伸等に官民一体となって取り組み、静岡ならではの多彩なライフスタイルや地域との多様な関わり方を提案し、本県への新しい人の流れをつくりあげていく。

(目指すべき方向性)

人口の社会増減率(国外移動を含む)

2018年: $\Delta 0.01\%$ (日本人 $\Delta 0.17\%$ 、外国人 $+ 7.39\%$) \Rightarrow 増加

戦略の柱・施策の方向

施策

主な取組

主なKPI(目標値)

3-1 魅力的で快適な暮らしの提供

(1) 魅力的なライフスタイルの創出	◆ 豊かな暮らし空間の実現	「豊かな暮らし空間創生住宅地」の魅力や支援制度の周知	豊かな暮らし空間創生認定住宅地の区画数 (550区画)
	◆ 空き家対策の推進	空家等対策計画の策定促進による市町の空き家施策推進体制の構築	空き家の解消件数(2020~2024年度 累計1,900戸)
	◆ 食・茶・花の都づくり	多彩な食材等の地域資源を活用した魅力発信と産業の振興	県産品を選んで購入する県民の割合 (毎年度90%)
	◆ スポーツの聖地づくり	県民の誰もが関心や適性等に応じてスポーツに親しむことができる場や機会の充実	県内施設・大会等でスポーツをする人・見る人の人数 (1,650万人)
	◆ 地域資源を活かした文化芸術の振興	体験・創作活動や鑑賞機会の提供による文化芸術に触れ合う機会の充実	1年間に文化・芸術の鑑賞及び活動を行った人の割合 (75.0%)
	◆ 豊かな暮らしを創造する景観の形成	専門家の派遣等による市町の景観行政団体への移行と景観計画策定の支援	良好な景観形成に向けて重点的に取り組む地区を設定する市町数 (21市町)
	◆ 環境に配慮した快適な社会の形成	県民運動の展開等による温暖化進行の緩和と気候変動影響への適応の推進	県内の温室効果ガス排出量削減率 (2005年度比 2021年度 $\Delta 21\%$)
	◆ 持続可能なエネルギー体系の構築	太陽光発電等の導入などによる多様な分散型エネルギーの普及	地産エネルギー導入率 (23%)
(2) 移住・定住の促進	◆ 官民連携による移住施策の推進	相談体制の充実、効果的な情報発信、地域の受入態勢の強化	県及び市町の移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数 (1,600人)

3-2 多様な交流の拡大

(1) 地域とのつながりの構築	◆ 地域情報の発信力強化	パブリシティによる県内外への情報発信	全国紙等のマスメディアに取り上げられた県政情報件数(320件)
	◆ 継続的な地域との関わり拡大	地域と関わるきっかけとなる動機づくりの促進、地域を体験・交流する活動の支援	関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数(70件)
(2) 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大	◆ 国際競争力の高い観光地域づくりを通じたツーリズムの拡大	DMOの設置や連携促進の支援による地域らしさを五感で楽しむ観光地域づくりの促進	県内旅行消費額(7,700億円)、観光交流客数(1億7,600万人)
	◆ 競争力の高い富士山静岡空港の実現	航空ネットワークの充実等による利便性の向上と利用の拡大	富士山静岡空港の利用者数 (103万人)

3-3 魅力ある教育環境の整備

(1) 社会総がかりで取り組む教育の実現	◆ 新しい時代を展望した教育の推進	社会総がかりで教育を支える体制の整備	コミュニティ・スクール数(小中学校) (300校)
(2) 「文・武・芸」三道の鼎立	◆ 知性を高め技芸を磨く学習の充実	全国学力学習状況調査の分析結果を活用した各学校における授業改善の推進	全国規模の学力調査(国・数・理・英)で全国平均を上回る科目の割合(100%)
(3) 未来を切り拓く多様な人材の育成	◆ グローバル人材の育成	外国人留学生の受入れ環境の整備や海外交流の促進	外国人留学生数(5,100人)
	◆ イノベーションを牽引する人材の育成	先進的な理数教育に触れる機会や児童生徒が相互に研鑽する場の充実	高校生アカデミックチャレンジ(実学分野)参加高校生数 (2020~2024年度 累計200人)
	◆ 高等教育機関の機能強化	コンソーシアムへの支援による教育研究機能の充実と研究成果の地域還元	県内高等教育機関が行った受託研究・共同研究件数 (1,090件)

3-4 県民総ぐるみの健康づくり

(1) 健康寿命を延ばす健康づくり	◆ 生活習慣病の発症予防、早期発見及び重症化予防	特定健診及び特定保健指導の受診勧奨	特定健診受診率 (70%)
	◆ ライフステージの特性に応じた健康づくり	健康経営に取り組む事業所に対する支援、健康長寿3要素の取組促進	ふじのくに健康づくり推進事業所数 (8,000事業所)
	◆ 科学的知見に基づく健康施策の推進	県民の医療・健康に係る状況の科学的分析	分析を行った県内の医療関係データ数 (90万人分)

4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

【戦略の方向性】

結婚や出産を望む若い世代が希望どおり家庭を築き、望む数の子どもを安心して生み育てることができ、全ての子どもが大切にされる地域づくりに向け、「子育ては尊い仕事」を基本理念に、未来を担う子どもと子育て家庭を応援する社会総がかりの取組を進める。

(目指すべき方向性)

合計特殊出生率

2018年:1.50 ⇒ 向上



戦略の柱・施策の方向

施策

主な取組

主なKPI(目標値)

4-1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援			
(1) 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現	◆ 未来を担う若者の育成と支援	結婚支援に係る市町との連携強化、情報提供	結婚支援施策に取り組む市町数(全市町)
	◆ 子どもや母親の健康の保持・増進	周産期医療体制の確保、母子保健関係者や医療従事者の資質向上の支援	4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数(毎年度45人以下)
(2) 安心して子供を育てることのできる社会の実現	◆ 子育てと仕事の両立支援	子育てがしやすい職場環境づくりに向けた意識啓発、男性の家事・育児への参画の重要性・必要性の理解促進	固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合(65%)、男性の育児休業取得率(13%)
	◆ 地域の子育て支援	子育て家庭を社会全体で応援する気運の醸成、地域で子育てを支援する人材の育成	ふじさんっこ応援隊参加団体数(5,500団体)
	◆ 保育と放課後児童クラブの充実	保育所、放課後児童クラブ等の整備促進、保育士等の確保、離職防止と定着促進	保育所待機児童数、放課後児童クラブ待機児童数(0人)
	◆ 子どもの健やかな成長を支える教育の推進	幼稚園・保育所等と小学校との連携強化、幼児教育に関わる教職員の資質向上	幼児教育アドバイザー等配置市町数(全市町)
	◆ 安全と安心の社会の形成	児童生徒の防災・防犯・交通安全等への対応能力を高める「命を守る教育」の推進	地域で行われる防災訓練の児童生徒参加率(70%)

4-2 社会全体で子どもを育むための環境整備			
(1) すべての子どもが大切にされる社会づくり	◆ 配慮が必要な子どもへの支援	児童虐待への相談支援体制の強化、市町の養育支援の拠点整備の促進	虐待による死亡児童数(毎年度0人)
	◆ 子どもの貧困対策の充実	子どもの成長段階に即したきめ細かな学習支援と教育に係る経済的負担の軽減	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率(98.5%)
	◆ 障害のある子どもへの支援	特別な支援が必要な幼児児童生徒に関する支援体制の整備	特別な支援が必要な幼児児童生徒の個別指導計画を作成している人数の割合(幼小中高100%)

5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

【戦略の方向性】

地域で支えあう長寿社会づくりや多文化共生社会の実現、集落機能(コミュニティ)の維持など、地域活力の維持・伸長を図る取組をはじめ、地域と地域の連携等による魅力ある地域圏の形成、民間・市町・地域との連携・協働や最先端技術の活用による効率的・自律的な行政運営システムの構築など、人口が減少しても快適で安全な生活を営むことができる社会の創造に向けた取組を進める。

(目指すべき方向性)

「地域の絆や支え合いの仕組みが形成されている」と感じている人の割合
2018年:64.8% ⇒ 向上



戦略の柱・施策の方向	施策	主な取組	主なKPI(目標値)
5-1 地域社会の活性化			
(1) 地域で支え合う仕組みの充実	◆ 地域における支え合いの仕組みづくり	コミュニティ活動に関する情報発信、コミュニティカレッジによる地域活動のリーダー等の養成	県民の地域活動参加率 (毎年度87%)
	◆ 地域包括ケアの総合的な推進	医療介護等に関する多職種連携の強化、ICT化促進による介護現場の労働環境改善	最期を自宅で暮らすことができた人の割合 (15.4%)
(2) 多文化共生社会の実現	◆ 誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり	外国人留学生と県民との地域交流による相互の国際理解や異文化理解の促進	相互理解促進人材(外国語ボランティア等)活動件数 (1,300件)
	◆ 誰もが快適に暮らせる地域づくり	「やさしい日本語」の普及による県下全域における外国人とのコミュニケーションの円滑化の促進	「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数 (全市町)
(3) 効率的・持続可能なまちづくり	◆ 都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実	市町が取り組む「立地適正化計画」の作成支援等によるコンパクトなまちづくりの推進	集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数 (330件)
	◆ 集落機能の維持と生活交通の確保	静岡県過疎地域自立促進計画等に基づくハード・ソフト両面からの総合的な取組の実施	中山間地域に住み続けたいと思う住民の割合(毎年度60%)
	◆ 自然と共生する県土管理	荒廃森林を整備することにより、土砂災害の防止や水源の涵養などの森の力の再生促進	森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積(毎年度10,000ha)
5-2 行政運営の効率化・最適化と連携の推進			
(1) 民間・市町・地域との連携・協働	◆ 民間との協働による県民サービスの向上	NPO・民間団体・県民等との連携・協働の一層の推進	民間が企画段階から参画する協働事業数の割合 (75%)
	◆ 広域連携による地域課題の解決	地方公共団体間の施策連携や事務の共同処理への取組支援	県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数(2020~2024年度 累計10件)
	◆ 県域を越えた交流と連携の推進	中央日本四県サミットの開催等を通じた広域連携施策等の推進	県境を越えた広域連携による新規連携施策数 (毎年度9件)
(2) 生産性の高い持続可能な行政運営	◆ 県有資産の最適化	ファシリティマネジメントによる県有施設の総量適正化と配置の最適化、革新的技術の活用による社会資本の維持・管理	県有建築物の延床面積(新設除く) (392万5,000㎡)
	◆ 革新的技術の利活用による業務革新	各分野に適した新世代ICTの導入・検討、市町への導入支援	ICTを活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数(2020~2024年度 累計25件)